

12 おわりに

本委員会は平成25年度に設置し、27年度までの3年間、福岡都市圏における紙おむつリサイクルの事業化に向けた検討を行ってきました。

これまで、排出実態調査や広域回収実証実験等により、排出事業者や福岡都市圏17自治体の現状や認識の把握、福岡都市圏における使用済み紙おむつの排出量の推計や回収コストの低減化などの成果を得ることができ、これらの成果や本委員会での議論を踏まえ、福岡都市圏における紙おむつリサイクルシステム(案)として取りまとめました。

福岡都市圏における紙おむつリサイクルの事業化のためには、リサイクル処理料金を現行のごみ処理料金と同等程度まで低減することが求められており、そのためにはリサイクル企業による更なる技術改良および補助金などの行政支援が必要となります。現時点では、リサイクル処理料金とごみ処理料金が乖離していることから、早急な事業化は困難な状況ではありますが、福岡県としても、紙おむつリサイクルの事業化と県内外への普及を目指しており、本報告書は今後の事業化を行う場合の課題の整理及びその対応について取りまとめるものとなっています。

今後も紙おむつの排出量は確実に増加することが見込まれるため、紙おむつリサイクルは引き続き重要な課題であり、大牟田プラントの実績や本委員会の成果である本報告書等を踏まえ、県内の自治体における紙おむつリサイクルを検討する必要があります。

また、福岡都市圏の中核である福岡市においては「新循環のまち・ふくおか基本計画－第4次福岡市一般廃棄物処理基本計画－」において、事業系の紙おむつの資源化促進を目指していくこととしており、今後、民間事業者及び行政双方の努力により課題が解決され、福岡市を中心とした福岡都市圏での事業化が実現することが期待されます。

最後になりますが、本委員会で検討してきた「マテリアルリサイクル」は、針葉樹パルプの節減や焼却ごみ量の低減、CO₂削減といった効果があり、全国で唯一、事業化を行っている本県の大牟田エコタウンにおけるトータルケア社へは、全国の自治体やさらには海外からも視察が行われています。また、近年、大手紙おむつメーカーにおいても紙おむつリサイクルへの取組みを表明するなど、リサイクルへの意識が高まりつつあると思われますが、全国的には、使用済み紙おむつは、そのほとんどが依然として自治体において焼却処理されており、紙おむつのマテリアルリサイクルは、まだ認知度が低いと思われます。

このため、今後、全国の消費者、医療施設や介護施設等の事業者、紙おむつメーカーや行政機関などのあらゆる方に、紙おむつのリサイクルの必要性について認識していただき、全国的に紙おむつリサイクルの推進への意識改革が進み、全国での紙おむつリサイクル（特にマテリアルリサイクル）への取組みが行われ、循環型社会の構築に貢献することを期待するとともに、本報告書がその一助となれば幸いです。